

平成31年度における名古屋市の主な産業振興施策

1 中小企業金融の円滑化

中小企業の金融の円滑化を図るため、資金需要に対して十分な融資目標額を設けるとともに、小規模企業等振興資金等の制度拡充を行う。

貸付金予算額 709億円 融資目標額 1,389億円

<主な制度改正の内容>

(1) 設備資金にかかる融資期間延長

小規模企業等振興資金（小口） 7年→10年

経営活性化資金（不動産等担保） 10年→15年

(2) 経営安定資金における事業承継支援制度の創設

限度額 2億8,000万円

融資期間 設備資金 10年以内、運転資金 7年以内

(3) 新事業創出資金における日本政策金融公庫との協調融資

2 イノベーションの創出

■イノベーション拠点の設置・運営 91,500千円

- ・企業の新たな価値の創出を促進する交流拠点を設置・運営するほか、企業のイノベーション活動を支援する様々なプログラムや専門家相談、交流イベントを実施

・設置場所

中区栄三丁目18番1号(ナディアパークデザインセンタービル4階)

■イノベーション活動の促進

(1) 中小企業イノベーション創出支援事業 59,700千円

- ・女性の創業の支援をするとともに、中小企業のイノベーション活動による新商品・新サービスの創出支援を実施し、将来の名古屋を支える「なごやみらい企業」を創出

(2) ICT企業交流・投資促進事業（NAGOYA BOOST 10000）

20,000千円

- ・首都圏ICT企業と地元企業の共創イベントの開催、イノベーターの育成

(3) デザインイノベーション促進事業 10,000千円

- ・中小企業のイノベーションを担うクリエイティブ人材を育成

3 創業支援関連施策の展開

- (1) 旧那古野小学校施設活用事業の入居企業への助成
 - ・旧那古野小学校に設置されるインキュベーション施設へ入居するスタートアップ企業に対して賃料の一部を助成
 - ※予算額は「イノベーション拠点の設置・運営」に含む
- (2) スタートアップ企業支援助成 30,000千円
 - ・成長が見込まれる企業の創業を促進するため、創業時等の経費に対して助成

4 人材確保支援関連施策の展開

- (1) 中小企業人材確保支援事業 72,500千円
 - ・人材確保に関する相談窓口の設置や働き方改革の推進、外国人材雇用調査の実施
- (2) 東京圏からの人材確保の推進 20,000千円
 - ・東京圏から移住し就職した場合に移住支援金を支給

5 企業誘致の促進

■ 本社機能等誘致の推進

- ・企業立地における都市間競争を勝ち抜くために、東京23区内等に本社を有する企業の本社機能等の移転に対する助成制度を創設するとともに、東京圏を中心とした企業誘致推進活動を展開
- (1) 本社機能等立地促進助成制度（仮称）の創設
 - ・補助限度額 賃借型 1億円、所有型 10億円
 - ※いずれも東京23区内からの移転の場合
 - (2) ICT企業等の集積促進
 - ・ICT企業等に対する立地助成
 - (3) 東京圏を中心とした企業誘致推進活動 10,000千円
 - ・立地有望企業に関する調査を実施するとともに、本市への立地に向けた情報提供を行い、企業誘致を促進